



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	71,061	7.4	1,921	91.3	2,439	104.3	1,380	127.8
27年3月期第2四半期	66,184	26.0	1,004	—	1,194	—	606	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,198百万円 (△54.0%) 27年3月期第2四半期 2,607百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.84	—
27年3月期第2四半期	3.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	179,084	45,458	25.2
27年3月期	181,367	44,505	24.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 45,049百万円 27年3月期 44,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1.50	1.50	1.50
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	7.5	4,100	48.0	3,800	5.0	1,600	9.1	10.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	156,689,563 株	27年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	577,198 株	27年3月期	570,771 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	156,114,412 株	27年3月期2Q	156,125,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 個別受注高 .....	8
(2) 個別完成工事高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資については総じて弱い動きとなりましたが、民間投資については住宅建設や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。なお、建設労働者の需給状況や資材価格の動向については、今後も引き続き注視が必要であり、先行きが不透明な経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は71,061百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益1,921百万円（前年同四半期比91.3%増）、経常利益2,439百万円（前年同四半期比104.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,380百万円（前年同四半期比127.8%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円減少し179,084百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少6,108百万円、流動資産のその他の増加2,584百万円、未成工事支出金の増加2,239百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,234百万円減少し133,626百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少9,510百万円、未成工事受入金金の減少3,186百万円、短期借入金の増加10,434百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ952百万円増加し45,458百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,146百万円、その他有価証券評価差額金の減少249百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,675	10,695
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	80,496
販売用不動産	319	279
未成工事支出金	14,075	16,314
不動産事業支出金	1,359	1,342
その他のたな卸資産	1,302	973
繰延税金資産	1,469	1,120
その他	5,063	7,647
貸倒引当金	△79	△83
流動資産合計	120,790	118,786
固定資産		
有形固定資産	20,090	20,152
無形固定資産	304	347
投資その他の資産		
投資有価証券	37,559	36,789
繰延税金資産	4	5
退職給付に係る資産	-	401
その他	3,142	3,125
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,182	39,797
固定資産合計	60,576	60,297
資産合計	181,367	179,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,666	45,155
短期借入金	38,536	48,970
未払金	1,090	433
未成工事受入金	7,945	4,759
引当金	2,374	2,399
その他	9,081	10,601
流動負債合計	113,694	112,319
固定負債		
長期借入金	10,703	8,727
再評価に係る繰延税金負債	2,333	2,333
退職給付に係る負債	7,060	7,022
その他	3,069	3,224
固定負債合計	23,166	21,306
負債合計	136,861	133,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	6,857	8,003
自己株式	△74	△76
株主資本合計	30,406	31,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,941	12,691
土地再評価差額金	1,430	1,430
退職給付に係る調整累計額	△676	△622
その他の包括利益累計額合計	13,694	13,498
非支配株主持分	404	409
純資産合計	44,505	45,458
負債純資産合計	181,367	179,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	65,350	69,829
兼業事業売上高	833	1,231
売上高合計	66,184	71,061
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	61,728	65,106
兼業事業売上原価	618	980
売上原価合計	62,347	66,086
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,621	4,723
兼業事業総利益	215	251
売上総利益合計	3,836	4,974
販売費及び一般管理費	2,831	3,052
営業利益	1,004	1,921
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	216	232
為替差益	232	534
その他	86	90
営業外収益合計	535	857
<b>営業外費用</b>		
支払利息	331	331
その他	14	8
営業外費用合計	346	340
経常利益	1,194	2,439
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	125
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	-	108
その他	1	4
特別損失合計	1	241
税金等調整前四半期純利益	1,192	2,199
法人税、住民税及び事業税	113	258
法人税等調整額	431	545
法人税等合計	545	804
四半期純利益	647	1,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	606	1,380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	647	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	△249
退職給付に係る調整額	67	53
その他の包括利益合計	1,960	△196
四半期包括利益	2,607	1,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,566	1,184
非支配株主に係る四半期包括利益	41	14



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,516	30,833	419	65,769	414	66,184	-	66,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	175	175	7,553	7,728	△7,728	-
計	34,516	30,833	595	65,945	7,967	73,912	△7,728	66,184
セグメント利益 又は損失(△)	851	△12	137	976	34	1,010	△6	1,004

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,375	31,454	416	70,246	814	71,061	-	71,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	172	172	8,719	8,892	△8,892	-
計	38,375	31,454	589	70,419	9,533	79,953	△8,892	71,061
セグメント利益	1,431	226	180	1,837	89	1,927	△6	1,921

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注高

## ①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	40,480	44.1%	9,728	17.7%	△30,752	△76.0%
		国内民間	25,029	27.3%	15,589	28.4%	△9,439	△37.7%
		海 外	58	0.1%	△110	△0.2%	△169	—
		計	65,569	71.5%	25,207	45.9%	△40,361	△61.6%
	建築	国内官公庁	1,399	1.5%	2,409	4.4%	1,010	72.2%
		国内民間	24,787	27.0%	26,810	48.9%	2,022	8.2%
		海 外	—	—	458	0.8%	458	—
		計	26,187	28.5%	29,677	54.1%	3,490	13.3%
	合計	国内官公庁	41,880	45.6%	12,138	22.1%	△29,742	△71.0%
		国内民間	49,817	54.3%	42,400	77.3%	△7,417	△14.9%
		海 外	58	0.1%	347	0.6%	288	489.8%
		計	91,756	100.0%	54,885	100.0%	△36,870	△40.2%
うち鉄道		32,157	35.0%	28,301	51.6%	△3,855	△12.0%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

## ②個別受注予想

	通 期	
平成28年3月期予想	160,000百万円	△16.5%
平成27年3月期実績	191,569百万円	17.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## (2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	15,205	23.6%	15,223	22.2%	18	0.1%
		国内民間	18,156	28.2%	21,721	31.6%	3,564	19.6%
		海 外	113	0.2%	301	0.4%	188	166.3%
		計	33,474	52.0%	37,246	54.2%	3,772	11.3%
	建築	国内官公庁	6,738	10.5%	2,946	4.3%	△3,792	△56.3%
		国内民間	24,094	37.5%	28,508	41.5%	4,413	18.3%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	30,833	48.0%	31,454	45.8%	620	2.0%
	合計	国内官公庁	21,943	34.1%	18,170	26.5%	△3,773	△17.2%
		国内民間	42,251	65.7%	50,229	73.1%	7,977	18.9%
		海 外	113	0.2%	301	0.4%	188	166.3%
		計	64,308	100.0%	68,701	100.0%	4,392	6.8%
うち鉄道		28,880	44.9%	35,474	51.6%	6,594	22.8%	

(注) パーセント表示は構成比率